

いしかわカーボンニュートラル市町推進会議 議事録

1 日 時 令和5年10月10日(火) 15時00分～16時00分

2 場 所 地場産業振興センター新館 コンベンションホール (オンライン開催)

3 出席者

(県)	馳 浩	石川県知事	西垣 淳子	石川県副知事(CGO)
	森田 典子	石川県生活環境部長		
(市町)	村山 卓	金沢市長	茶谷 義隆	七尾市長
	宮橋 勝栄	小松市長	中山 由紀夫	輪島副市長
	山口 茂樹	珠洲市企画財政課長	深村 富士雄	加賀市副市長
	川口 哲治	羽咋副市長	油野 和一郎	かほく市長
	田村 敏和	白山市長	井出 敏朗	能美市長
	粟 貴章	野々市市長	前 哲雄	川北町長
	矢田 富郎	津幡町長	川口 克則	内灘町長
	小泉 勝	志賀町長	藤井 博樹	宝達志水町危機管理監
	宮下 為幸	中能登町長	吉村 光輝	穴水町長
	大森 凡世	能登町長		
(学生)	金沢大学	鳳 えこ	石川県立大学	内野 幸喜
	金沢星稜大学	水野 朔良		

4 議事次第

(1) 開会

(2) 知事挨拶

(3) 意見交換

- ・ 県の取り組み、市町の取り組み状況の「見える化」(石川県生活環境部長)
- ・ 全市町の取り組み

(4) 大学生からの共同メッセージ

(5) 閉会挨拶

(6) 閉会

5 議事録

(司会)

ただいまから、「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を開催いたします。
はじめに、馳知事からご挨拶をお願いいたします。

(馳知事)

お疲れ様でございます。本日10月10日の「いしかわゼロカーボンの日」にあわせて、「いしかわカーボンニュートラル市町推進会議」を開催させていただきました。皆様には大変お忙しい中ご出席いただき、ありがとうございます。

ご承知のとおり、カーボンニュートラルの推進は、世界的な喫緊の課題であると同時に、全ての県民の皆様に関わる身近な問題であり、県では、昨年改定した石川県環境総合計画に掲げる「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」「2030年度50パーセント削減」に向けて、様々な取り組みを進めてまいりました。

国において、今年の5月に「GX推進法」が成立しました。2050年カーボンニュートラルと産業競争力の強化、経済成長を同時に実現するための、国を挙げた取り組みが動き始めたところであります。

今後、社会全体でカーボンニュートラル実現に向けた動きが一層加速していくことが想定されます。県でもGXを通じた産業競争力の強化をはじめ、再生可能エネルギーの導入促進、建物のゼロエネルギー化、モーダルシフトの促進など、あらゆる分野での取り組みを部局横断でしっかりと進めるべく、5月に私をトップとする「カーボンニュートラル推進本部」を設置し、西垣淳子副知事を県の最高グリーン責任者、CGOに任命をいたしました。

さらに、先般策定した県の成長戦略でも、「カーボンニュートラルの推進」を県政各分野に共通する横断的な戦略に位置づけたところであります。

こうした昨年の会議以降の状況の変化を踏まえ、また、県や全19市町の温室効果ガスの削減目標を「見える化」した資料も用意できたところで、改めて市町の皆様とカーボンニュートラルを推進するにあたっての課題や問題意識を共有し、県と市町が一丸となって取り組みをしっかりと前進させていきたいと、こういう思いで今回2回目の会議を開催させていただきました。

本日は3名の学生の皆様にもご参加いただいております。石川県、そして日本の将来を担う若い方々から、是非カーボンニュートラルについての率直な思いを聞かせていただきたいと思っています。

限られた時間ではありますが、皆様の忌憚のないご意見をおっしゃっていただきますようお願い申し上げます。冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございます。では、今年度の取り組みについて説明に入ります。はじめに、令和5年度の石川県の取り組みなど、森田石川県生活環境部長お願いいたします。

(森田部長)

はい。石川県生活環境部長の森田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、石川県のカーボンニュートラルに向けた取り組みにつきましてご説明をいたします。

一般家庭、個人の方向けの施策といたしまして、1点目です。家計の負担軽減と、家庭の省エネを強力に推進するため、省エネ性能の高い家電製品の購入者を対象といたしまして、キャッシュレスポイントを付与するキャンペーンを今年の4月末から実施しております。

2つ目は、省エネ・創エネ住宅のさらなる普及に向け、住宅の新築、改修への支援を昨年10月から開始いたしまして、ZEHの新築で20万円の助成などを行っております。

3つ目、電気自動車等の普及促進ですが、EV等への買い替えを進めるため、昨年からの購入費に対する支援を行っており、今年度から、EV等の普及を後押しするため、県独自に住宅の充電設備も補助対象に追加をいたしました。

3ページは事業者向けへの支援となります。脱炭素のサポート窓口を4月末から設置しており、ニーズに応じたセミナーも開催しております。

また、省エネ設備の更新や再エネ設備の導入に対する助成の他に、脱炭素化を図るための省エネ等の投資を促進するための融資制度を創設しております。

加えて、データとデジタル技術を活用して、業務、組織、企業文化等の自社変革を行い、競争上の優位性を確立する取り組みや、複数社が連携して行うカーボンニュートラルに資する取り組みに対し、補助を行っております。

次のページに移りまして、県庁の率先垂範であります。太陽光発電設備の設置につきましては、45施設以上で導入予定であり、全ての県有施設が照明のLED化を進めております。

また、公用車への環境配慮車への導入促進につきましては、特殊車両以外の公用車を全て環境配慮車に更新する予定でございます。

県内の市町の温室効果ガスの削減目標の「見える化」の取り組み状況についてご説明申し上げます。この1年で、新たにカーボンニュートラル宣言を行っていただいたのは、3市町、能美市、内灘町、穴水町で、計13市町となっております。

また、市町施設の削減計画をこの1年間で策定したのは、4市町で計18市町が策定しており、さらに4市町が削減目標を引き上げました。

次に、市町全域の削減計画の策定状況です。2030年度の削減目標を新たに策定したのは、昨年からの3市町を加えまして、計12市町となっております。

また、2市町が削減目標を引き上げました。以上でございます。ありがとうございました。

(司会)

ありがとうございました。では続いて、市町におけるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みにつきまして、金沢市から順にご紹介いただきます。

恐れ入りますが、お時間の都合がございますので、お1人当たり2分以内でお願いいたします。では初めに、村山金沢市長、お願いいたします。

(村山金沢市長)

金沢市ですが、最初に条例の関係です。

市民の安全で安心な生活環境を確保し、かつ、自然環境や景観等と調和した再生可能エネルギーの利用を推進するというところで、こちらのタイトルの条例を今年の4月から施行しております。次、お願いいたします。

東西の環境エネルギーセンターでの廃棄物発電、いわゆるごみ発電による環境価値の高いCO2排出ゼロの電力を、昨年10月から市役所本庁舎や金沢21世紀美術館など5つの施設で利用しはじめたところです。今年度はさらに福祉健康センターなど12の施設で利用を開始いたしました。今後も市有施設のゼロカーボン化、再生可能エネルギーの地産地消を推進したいと考えています。

つづいて、令和3年度に体育施設の照明をLED化いたしましたが、道路灯や公園灯のLED化にも着手し、今年度中に約8,000基の照明を全てLEDに切り替えていく予定としております。

つづいて、地域脱炭素化ということも必要ですが、被災した際のレジリエンスを強化するという意味でも、拠点避難所となっている小中学校2か所におきまして太陽光発電の設備及び蓄電池を設置することとしております。来年10月までの設置完了に向けて事業を進めております。

食品ロス削減につきましても、カーボンニュートラルに寄与する取り組みとして、金沢市では、これまで推進してきた「いいね・食べきり事業」に加えまして、市内の飲食店において食べきれなかった料理の持ち帰りモデル事業を実施しております。

最後になりますが、10月30日月曜日、これは金沢マラソンの翌日になりますがけれども、全国的に「食品ロス削減の日」と定められております。「第7回食品ロス削減全国大会 in 金沢」を金沢市において開催いたします。食品ロス削減に向けた機運の醸成を図り、全国に発信していきたいと考えております。

(司会)

村山金沢市長、ありがとうございました。
続きまして、茶谷七尾市長お願いいたします。

(茶谷七尾市長)

七尾市におきましては、今年度、七尾市地球温暖化対策実行計画を策定しております。目的としましては、温室効果ガスを抑制する緩和と気候変動から被害を回避、低減する適応を進めるものでございます。

具体的な取り組みとしましては、まず第1に、再生可能エネルギーを導入しエネルギーの地産地消、そして、トキが暮らしやすい、林地や農地の整備や藻場の保全を通じて、農林水産業による地域経済の発展を目指したい、そう考えております。

2番目としましては、当市の温室効果ガスの排出割合を調べましたところ、全国に比べますと、家庭部門や運輸部門の割合が高いということでした。このことから、快適な住空間づくりの推進や、電気自動車及び充電インフラの導入推進を図ることで、快適で便利な暮らしを目指したい、そう考えております。

3番目としまして、ごみとなる物をもらわない、ごみを資源として利用するなど、いわゆる4R（フォーアール）による循環型社会の形成を目指しております。

4番目としましては、森林整備を進めることで、森林の保水力を高め、洪水対策を図ることや、避難所への再生可能エネルギーや蓄電池の導入を進めることで、防災レジリエンスの向上を目指していきます。

5番目としましては、環境配慮に関する情報提供を行い、事業者、市民と力を合わせることで、ゼロカーボンシティの実現を目指したい。

以上の5項目に取り組み、県、県内市町と協調することで、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを行いたいと思っております。

また、8月1日から、七尾市の職員でノーマイカーデーを設定しまして、できるだけ公共交通機関を利用するなど、CO₂の削減に努めているほか、このことを、商工会議所、商工会、経済界にも働きかけを行って、一緒に取り組んでいきたい、そう考えております。

(司会)

ありがとうございました。茶谷七尾市長でした。

続きまして、宮橋小松市長お願いいたします。

(宮橋小松市長)

小松市では 令和3年8月に、「ゼロカーボンシティ宣言」をしました。

また、同年9月には、北陸三県では初めて「気候非常事態宣言」を議会と共に宣言したところであります。

今回は今年度からの取組として、4つ紹介させていただきます。

CO₂削減の新たな取組として、まず市民向けとしまして、EV車（電気自動車）などの普及の間接的な促進のため、EVと住宅との間で双方向に電力を充放電できるV2Hの補助制度を新設いたしました。

また、バスや車に次ぐ、観光客や市民の新たな交通手段として、スマホで予約・決済ができる電動アシスト自転車のシェアリングサービスも導入しています。

事業者向けとしまして、省エネルギーセンターが実施する最適化診断サービスの提案により導入した設備に対する支援制度について2年間限定で補助率等を拡充しております。

その他、市が管理する道路や公園の照明灯について、民間のノウハウ、経営能力、技術的能力を活用できるESCO事業により、短期間でLED化を図ることとしております。

今後も、先進事例を検証し、効果的な施策によりゼロカーボンシティの実現を目指していきたいと考えています。

(司会)

ありがとうございました。宮橋小松市長でした。

続きまして、中山輪島副市長お願いいたします。

(中山輪島副市長)

輪島市は、これまで人工林間伐の促進や体育館の照明のLED化等を進めております。

今年度のカーボンニュートラルへの取組として、2つ報告します。

一つ目は、昨年6月に2050年ゼロカーボンシティを宣言し、これを契機として、脱炭素への取組をさらに加速していくため、今年度末を目標に「輪島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定を進めております。

また、新たに学識経験者をはじめ市民や事業者等で構成する「輪島市地球温暖化対策推進協議会」を設置し、官民が連携・協働して取り組んでいける実行性ある計画となるよう協議していく予定としております。

二つ目は、再生可能エネルギー導入に向けての取組についてです。

人口減少が進む中、洋上風力発電の導入により、雇用創出や経済活性化に繋げようという思いで、先月9月2日、輪島沖での洋上風力発電の誘致の可能性を議論するため、市や地元各種団体、漁業関係者の3者による「輪島市洋上風力発電事業誘致検討協議会」を発足しました。

しっかりと情報を共有し、漁業への影響や渡り鳥など環境への影響、風況などの気象条件、経済効果を調べ、先行地域の視察や勉強会などを通じ、慎重に検討を重ね、地域と共存共栄する洋上風力発電事業誘致について、官民が一致した結論を得たいと考えています。

（司会）

ありがとうございました。中山輪島副市長でした。

続きまして、珠洲市山口企画財政課長お願いいたします。

（山口珠洲市企画財政課長）

珠洲市ではこれまでも、行政のみならず、大学等の研究機関や民間団体などと共に連携し、自然と共生するまちとしての取組を進めるとともに、生態系や生物種の多様性などの取組を重点的に実施しており、今後10年を見据え、生物文化多様性と脱炭素を両輪として取り組むことが何より重要であると認識しております。

また、本市では、策定が義務づけられております地球温暖化対策実行計画の事務事業編、それから、努力義務の同計画の区域施策編ともに2011年に策定し、これまで温室効果ガスの排出量削減に努めているところでございます。

こうしたことから、本市の特徴ある里山里海の文化を守り、持続可能で安心して暮らせる地域として未来の世代へ引き継いでいくため、さらなる地域資源の保全と活用を推進することが重要であると考え、令和4年第3回市議会6月定例会におきまして、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すことを宣言しております。

今年度におきましては、国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を活用し、「珠洲市再生可能エネルギー導入目標・気候変動関連計画策定業務」におきまして、現状

の地球温暖化対策実行計画の目標値などを見直すとともに、本市の再生可能エネルギー導入目標などについても検討していきたいと考えております。

また、本市において既に実施しております環境への負荷の少ない住宅用の太陽光発電システムの設置費用に対する補助金や、地球温暖化対策及び森林資源の利活用による持続可能な循環型社会の構築に資する、まきなどの燃料といたします木質バイオマスストーブの購入に対する補助金などに加え、市民の皆様を対象とした補助制度の新設あるいは拡充などについても併せて検討していきたいと考えております。

(司会)

ありがとうございました。珠洲市山口課長でした。
続きまして、深村加賀市副市長お願いいたします。

(深村加賀副市長)

加賀市の今年度の取組について、主に3つ申し上げたいと思います。

1点目は、本市の地球温暖化対策実行計画の改定です。

現在、本市の温室効果ガスの2030年度削減目標は30%となっておりますが、見直しによりまして、国の削減目標の46%を超える目標、50%とする予定です。

この計画の改定では、区域施策編と事務事業編を一本化しまして、かつ、気候変動適応策も組み込みまして、2030年度 温室効果ガスの国以上の削減目標の達成、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動対策とエネルギー施策を一元的かつ効果的に推進していくための計画へと見直すこととしております。

また、地球温暖化対策推進法の改正によりまして制度化された「促進区域」も理念的に取り入れまして、再生可能エネルギーの最大限の導入を促進していく計画にしたいと考えております。

2点目は、環境省の「重点対策加速化事業」の取組でございます。

今年度、再エネ推進交付金の「重点対策加速化事業」に関しまして、環境省から交付決定を受けております。本市の再エネ導入をさらに推し進めていくため、本事業を実施してまいります。

具体的には、「公共施設へのオンサイトPPAによります太陽光発電設備の導入」、このほか、「ため池太陽光のオフサイトPPA」、「木質バイオマス設備の導入補助の創設」、「EVシェアリングの拡大」など、今年度から5か年計画で進めてまいります。

3点目は、木質バイオマスの地産地消に向けた調査です。

今ほどの「重点対策加速化事業」におけます「木質バイオマス設備の導入補助」に向けまして、今年度は、木質バイオマスを市内で展開していくための「燃料チップの地産地消スキームの構築」や「拠点整備の検討」など、関係者、かが森林組合や市内企業でございますが、この方々と連携しながら、地産地消の具現化に向けた調査・検討を進めてまいります。

(司会)

ありがとうございました。加賀市深村副市長でした。
続きまして、川口羽咋市副市長お願いいたします。

(川口羽咋副市長)

羽咋市の取組について、公共施設の整備、市民への助成、行政事務の見直しの3点から説明をいたします。

はじめに、1点目の公共施設の整備です。市では、新たな公共施設の建設にあたっては、省エネや再生可能エネルギーの導入、環境への配慮の観点から、CASBEEやZEBの取得を進めています。現在建設中の賑わい交流拠点『Lakuna はくい』では、地中熱利用の全熱交換器と消費エネルギーの大幅な削減や太陽光発電の設置などで、CASBEEのSランク、ZEB Readyの取得を行います。公共施設は、施設規模が大きく利用期間も長いことから、省エネに重点を置いた施設づくりを進めているところであります。

次に市民への助成につきましては、令和5年度から新たに新築住宅への省エネ住宅加算、既存住宅の省エネリフォーム助成並びに太陽光発電システム設置助成を設けました。石川県が昨年10月から国補助の上乗せとして住まいのZEH補助を行っていますが、本市でもさまざまな上乗せ助成を行い、個人住宅の省エネ化を推進しているところであります。活用状況ですが、令和5年度上半期で12件の申請があり、新築住宅の5割程度の状況でございます。

次に、行政事務の見直しでは、タブレットや各種システムの電子化によりペーパーレス化の推進を図っています。また、公用車の適正化として使用状況等を調査し、共有化を実施することで、台数そのものを削減いたしました。電気自動車などの導入はもちろんのことですが、単純に物を減らすということもカーボンニュートラルの取り組みにつながると考えます。また、資料には載せてございませんが、地域循環バスについて一部AIデマンドタクシーの導入を進めており、来年度からの実施に向け取り組んでいるところでございます。最後に、今年度公募による若手職員のカーボンニュートラル推進プロジェクトチームを設置しており、先進地視察や勉強会などを通じて行政だけでなく企業や市民を含め、さまざまな分野でカーボンニュートラルの推進を図っていきたいと考えているところであります。

(司会)

ありがとうございました。羽咋市川口副市長でした。
続きまして、油野かほく市長お願いいたします。

(油野かほく市長)

かほく市では、令和4年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明したのち、本年5月に、地球温暖化対策実行計画・区域施策編を策定し、9月には、庁内の推進本部を立ち上げ、脱炭素に向けた体制整備を図ったところであります。

今年度の取組としましては、実行計画で推計した本市の二酸化炭素排出量では、家庭からの排出量が全国平均より多い結果となっております。そうしたことから、今年度、市民向けに、毎月発行の市の広報誌に「ゼロカーボンに関するコーナー」を新たに設け、家庭での地道な省エネ等の対策が必要である旨の発信をするとともに、ゼロカーボンシティを目指す中で象徴となるようなロゴマークやキャッチコピーを作成し、市民総ぐるみでゼロカーボンシティに取り組む機運を醸成してまいりたいと考えております。

ゼロカーボンシティを目指すには、行政だけでなく、市民の皆様、そして事業者の皆様との連携が大変重要であると考えております。

そうしたことから、脱炭素に積極的に取り組む事業者を市のパートナーとして認定する「脱炭素パートナー制度」を設け、この制度を端緒として、取組の輪を拡大したいと考えております。

加えて、敷地や建物の屋根を発電事業者に提供することで初期投資不要で太陽光発電設備が設置できるPPAモデルを活用して、公共施設への太陽光発電の導入も検討していきたいと考えております。

(司会)

ありがとうございました。油野かほく市長でした。

続きまして、田村白山市長お願いいたします。

(田村白山市長)

白山市では、今年度より、環境課内にゼロカーボン推進室を新設し、脱炭素社会の実現に向けた市民・事業者・行政の取り組みの推進と、庁内連携体制の強化を図っているところであります。

また、本市の温室効果ガス排出量は、産業部門が全国や石川県と比較した際に高い割合となっており、次に家庭部門、運輸部門と続いていることから、この3つの部門に対して、重点的に温室効果ガス排出量を削減する取り組みを実施しているところであります。

産業部門に対しては、ゼロカーボンチャレンジプロジェクト支援事業補助金として市内の中小企業者等の脱炭素につながる新たな設備の開発や導入を支援しており、家庭部門に対しては、HEMS及び断熱窓へのリフォーム補助の新設、運輸部門では、電気自動車普及のため、EV普通充電器を点ではなく、面で整備したいと考えております。

その他、森林資源を活用したバイオマスボイラーや、水力発電など本市の豊かな自然を活かした再生可能エネルギーの活用やゼロカーボンに向けた取り組みにより、災害対策や交通の利便性向上等、地域課題の解決を図ってまいりたいと考えております。

さらに、白山市全域が「白山手取川ジオパーク」として「ユネスコ世界ジオパーク」に認定されていることから、地球環境や国際社会の維持・発展への貢献にもつなげるとともに、カーボンニュートラル推進に向け取り組んでまいります。

(司会)

ありがとうございました。田村白山市長でした。

続きまして、井出能美市長お願いいたします。

(井出能美市長)

能美市では、今年2月に「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、3月に「能美市地球温暖化対策実行計画」を策定しました。その取り組みの中で三つ紹介させていただきたいと思います。

一つ目は、再生可能エネルギーの活用であります。市民が太陽光発電や蓄電池を購入した場合に、補助するメニューを策定させていただいたり、現在建設中の新学校給食センターでは木質ペレットを使うボイラーの設置を計画しております。

二つ目は、省エネ対策であります。市役所全施設の照明設備のLED化を進めております。市役所本庁舎のESCO事業導入をして、灯油で年間約32,000リットル削減しております。

三つ目は、カーボンオフセットであります。空調設備にLPガスを使用している体育館三つあるんですけれども、「カーボンニュートラルLPガス」を使用しております。

今後は、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた「BCP対策」等も活用していきたいと計画をしております。

SDGs 未来都市に認定された能美市としても、2050年には温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを目指して今後取り組んで参ります。

(司会)

ありがとうございました。井出能美市長でした。

続きまして、栗野々市市長お願いいたします。

(栗野々市市長)

野々市市の今年度の取組でございますが、先月、公用車に電気自動車を1台配備いたしました。今後、計画的に、既存のガソリン車を順次電気自動車へ更新してまいりたいと思っております。

また、現在、地球温暖化対策 実行計画区域施策編の改定を進めております。その一環として、金城大学 短期大学の学生さんに、ゼロカーボンシティを推進するためのロゴマークの作成に取り組んでいただいております。

ロゴマークが完成いたしましたら、配備いたしました電気自動車などに貼り付け、走る広告塔としてPRさせていただきたいと思っておりますし、金城大学短期大学の皆さんには、ロゴマーク作成のプロセスを通して、カーボンニュートラルや未来の環境について、関心を持っていただき、自分たちにもできることを考える機会としていただきたいと思います。

また、来月11月12日には、地域住民の皆様が企画・運営をされております、今年は11回目となりますけれども、「北国街道野々市の市」という歩行者天国での地域活性化イベントが開催されます。

ここでは、北陸電力さんの協力をいただいて、地球温暖化対策に関する啓発を行う予定といたしております。

その他、公共施設や市営住宅の照明のLED化を順次、進めているところでございますが、公衆街路灯のLED化を加速させるために、町内会が設置・管理されております街路灯の照明をLED照明に更新する際の補助率を拡大したところであります。

そして一つひとつ着実に歩みを進め、その活動をPRしていく中で、市全体でカーボンニュートラルへの機運を高めていきたいと思っておりますし、今後も、県をはじめ、19の市町、大学や企業、団体の皆さんとの連携体制が強固なものとなり取り組んでいけますことを期待しているところであります。

(司会)

栗野々市市長でした。ありがとうございました。
続きまして、前川北町長お願いいたします。

(前川北町長)

川北町の今年度は、屋内運動施設であるサンアリーナ川北と中島小学校体育館の照明をLED照明に取り替える事業を実施している最中であります。令和3年度に、総合体育館の照明をLED化しており、今後も、公共施設の照明のLED化を順次、進めて参ります。

その他、再生可能エネルギーの普及促進としては、公共施設はこれまで2か所太陽光発電を設置しました。平成22年度から住宅太陽光発電装置の助成事業を実施しておりまして、現在まで173件、実績で3300万円程度の助成を行っております。蓄電池の助成を令和2年度から実施いたしまして、17件、170万円の実績があります。

省エネの取組としては、町内全域の町道沿いの街灯について、24年度25年度の2か年でLED化が既に完了しておりまして、各町内会が設置する防犯灯のLED化に対しては、2万円の上限はありますが、1灯あたり事業費の2分の1を補助しており、現在までに503灯、約900万円の実績があります。

ごみの減量化に対する取組としましては、家庭用生ゴミ処理機やコンポスト容器の購入に対する補助事業や、町民などから寄付を受けました、ベビーカーを無償で貸し出す、子育て応援育児用品貸出事業など、カーボンニュートラルに向けた様々な施策を展開しております。

また、地球温暖化対策実行計画につきましては、包括連携に関する協定を締結しております、北陸電力と連携を図りながら、今年度中の見直しに向け、現在、作業を進めております。

カーボンニュートラル宣言につきましては、内容も含め、検討して参りたいところですが、今は、計画の見直しに力を注ぎたいと考えております。

(司会)

ありがとうございました。前川北町長でした。
続いて、矢田津幡町長お願いいたします。

(矢田津幡町長)

津幡町の取り組み等につきましてご説明を申し上げます。

これまでの取組につきましては、2009年度から住宅用太陽光発電システムの設置に対しまして補助制度を設けております。2022年度末までに400件を超える交付実績があります。

町の施設に関しましても、小中学校各1校に太陽光パネルや蓄電池を設置し、使用電力の節減と、環境教育に活用しているところであります。

また、河北郡市3市町で構成する河北郡市広域事務組合では、今年4月から稼働いたしました新クリーンセンターにおきまして、ごみの焼却熱を利用した発電を行っております。そこで発電しましたCO₂フリーの電力は、広域事務組合施設で自家消費するほか、余剰電力を、3市町の行政庁舎などの公共施設で活用することとしており、本町に関しましては、今年4月から8月までに電力を受けており、行政庁舎や文化会館などの使用電力のほぼ全量、約664MWh、2つある中学校の使用電力の約56%、約195MWhをCO₂フリー電力で賄うことができました。

本町は、昨年6月に、2050年度までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言をし、二酸化炭素排出削減に向けて取り組んでいくことを表明いたしました。今年度は、掛け声だけではなく、今年3月に、環境省の補助金を活用して、本町全体で実施する地球温暖化対策を具体化した「津幡町地球温暖化防止実行計画」を策定するとともに、4月には、同じく補助金を活用して、重点対策加速化事業を実施しているところです。

まだまだ2050年まで、27年あります。27年「しか」ないのかもしれませんが、今後とも国や県のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。津幡町の説明とさせていただきます。

(司会)

ありがとうございました。矢田津幡町長でした。

続いて、川口内灘町長お願いいたします。

(川口内灘町長)

内灘町では、昨年度ゼロカーボンシティを宣言いたしました。

近年、世界各地において地球温暖化を原因とする様々な災害が発生しており、私たちの生活や自然環境等への影響が大変危惧されております。本年7月の線状降水帯による大雨では、本町におきましても、崖地の崩落や内水氾濫による道路冠水、住宅・事務所・倉庫などでも浸水被害が発生し、今回の大雨を受け、地球温暖化対策は取り組むべき喫緊の課題であると再認識しております。

今年度、本町の取組としましては、公共施設のエネルギー使用量の削減に向け、まずは役場庁舎のLED化を進めているところでございます。また、新たに、家庭における地球温

暖化効果ガスの排出量削減を後押しするため、省エネ性能に優れたエアコン及び冷蔵庫への買い換え時に利用できる省エネ家電買換促進補助金を創設しております。

今後も、エネルギー利用の効率化と再生可能エネルギーの導入に最大限に取り組み、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

(司会)

ありがとうございました。川口内灘町長でした。

続きまして、小泉志賀町長お願いいたします。

(小泉志賀町長)

志賀町では昨年度に引き続き志賀町地球温暖化対策実行計画に基づいて、2030年度までに2013年度比50%以上の削減を目標に、LED街灯の整備はもとより、公用車については、環境に配慮したものへの更新に取り組むなど、温室効果ガスの排出量の削減に努めております。

また、令和4年度に採択されたエネルギー構造・高度化転換理解促進事業を活用し、今年度、役場庁舎に整備する計画のカーポート式太陽光発電設備等の実施設計を行っているところであり、これにより発電した電気を今後導入予定のEV車の電源に充てるなど、こうした再エネ施設を公共施設に導入することにより、町民への脱炭素社会に向けた環境意識の高揚と理解促進がされていくものと思われまます。

また、町の面積の大半を占める森林においては、従来通り間伐事業を推進して、健全な森林の育成に努め、森林の持つ公益的機能の保全を図ることにより、温室効果ガスの削減にも期待しているところであります。

(司会)

ありがとうございました。小泉志賀町長でした。

続いて、宝達志水町の藤井危機管理監お願いいたします。

(藤井宝達志水町危機管理監)

宝達志水町では、第3次町地球温暖化対策実行計画により、温室効果ガスの排出抑制に努めておりますが、2050年CO2実質ゼロに向け、今年度中に計画見直しを行う予定です。

今年度の具体的取り組みでは、昨年度の庁舎LED化に引き続き、図書館や公民館が入っているセンターや、体育施設のLED化を進めるとともに街灯・防犯灯のLED化も順次進めております。また、本年11月には、公用車2台をEV車に更新する予定であり、EV車の充電設備も新設しました。

更には、町民のカーボンニュートラルへの取り組みを促進するため、住宅用太陽光発電システムやリチウムイオン型蓄電池システム設置への補助を行っております。

今後は、町全体で取り組みを進めるため、目的・目標を明確化・具体化すべく、庁内を横断する検討組織を確立、目標達成に影響を及ぼす諸状況を勘案、計数的・具体的に把握

分析の上、将来ビジョン及び脱炭素シナリオを作成、具体的な施策、中でも重点施策、ロードマップ、推進態勢及び進行管理要領などを検討しつつ、全般計画を策定の上、速やかにこれを発動しカーボンニュートラル実現に邁進して参る所存です。

(司会)

ありがとうございました。宝達志水町の藤井危機管理監でした。
続きまして、宮下中能登町長お願いいたします。

(宮下中能登町長)

中能登町の取り組みについては、現在、地球温暖化対策実行計画事務事業編の更新に取り組んでおります。ご存じのとおり事務事業編は全職員で取り組む必要があることから、8月にはカーボンニュートラルの理解を深めるべく全職員を対象に動画配信による勉強会を実施し、今後も同様な勉強会を重ねていくこととしております。

さらに、10月2日には庁内全課長を集めて中能登町カーボンニュートラル推進委員会を立ち上げ、カーボンニュートラルに関する現状や課題を整理し、2030年度温室効果ガス削減目標値を55パーセントに設定をしました。

この目標に向け、施設の統廃合や既存施設の省エネ化をさらに進めることが必要と考えており、先般、北國銀行本店で開催された「いしかわPPP・PFI地域プラットフォームセミナー」に私自身も会場で聴講させていただき、今回立ち上げた推進委員会の中でローカルPFIを活用した施設のLED化の事業提案を全課長に聴講させ、事業化に向けた検討を始めたところでもあります。

そのほか、令和5年度の新たな取り組みとしては、文部科学省の交付金を活用した中能登中学校の体育館とサブアリーナのLED化を進めており、次年度以降も小学校のLED化を進める予定としております。

教育施設や公共施設のLED化は温室効果ガスの排出量の削減効果が高く、電気料高騰対策にも大きく寄与すると考えており、カーボンニュートラルに向けた1丁目1番地として、まずは、そこから取り組んでいきたいと考えております。

スタートが遅れている中能登町ではありますが、出来ることから順次進めていきたいと考えております。

(司会)

宮下中能登町長、ありがとうございました。
続いて、吉村穴水町長お願いいたします。

(吉村穴水町長)

今年度のカーボンニュートラルを推進するため、組織の再編を実施しました。

「公共施設等を管理する業務」と「地球温暖化対策を含めた環境政策の業務」をひとつの課に集約し、新たに「環境安全課」を設置しまして、町民をはじめ、ひろく、穴水町の脱炭素に対する取組への姿勢を、お示しできているのではないかと考えています。

今後は、「公共施設の脱炭素化」と「町内の脱炭素化」を一元的に進めていこうとしているところであります。まさに、「脱炭素元年」と言える年と考えております。

公共施設の脱炭素化についてであります。昨年度の推進会議でもお伝えさせていただいたとおり、令和2年度から令和3年度にわたっての「役場庁舎の耐震化」に併せて、大規模改修を行ったところであります。役場の空調については、A重油から電気への転換を図っており、施設照明のLED化も完了いたしました。

また、役場に隣接する地域情報センターの照明についても、昨年度に、全てLED化をしたところであります。今後、このような取組を庁舎以外の施設に対しても実施するよう、今年度においては、施設のLED化の優先順位を見極めているところであります。

現在、2020年末をもって蛍光灯の製造が終了している状況であり、LED化については、「脱炭素の取組」として、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

次に、町全体でのカーボンニュートラルへの取組であります。昨年度に申請がなかった「住宅用太陽光発電システム設置補助」について、今年度は2件の申請があり、少しずつあります。町民にもカーボンニュートラルの意識が浸透しているのではないかと考えております。

今後、このような町民の意識を醸成するようなカーボンニュートラルへの施策を取り組んでいきたいと考えておりました。職員一丸となって検討しているところであります。

そして、穴水町は、カーボンニュートラルの実現に向けて自然と人との共生が図られるよう取り組みを推進しているところであります。穴水町が本州で最後のトキの生育地であり、昨年度に能登地域が佐渡地域に続いてトキ放鳥候補に選定されたことから、町民の意識の醸成を図るよう、今年度も、昨年度に引き続きまして、町内の乙ヶ崎地内の遊歩道を歩きながらトキについて考える「トキの里山里海ウォークラリー」を開催したところであります。

昨年度は、あいにく雨天により中止となったところでありますが、今年度は、小雨がちらつく中ではありますが、町内外から多数の参加があったところであります。

今後も、町民と一緒に、正に「オール穴水町」でカーボンニュートラルの実現にむけた取り組みを進めていきたいと考えています。

(司会)

ありがとうございました。吉村穴水町長でした。

続きまして、大森能登町長お願いいたします。

(大森能登町長)

能登町におきましては、これまで継続して行っております住宅用の太陽光発電システムの設置の補助、また、生ごみ処理機の購入補助をしております。

そして、役場庁舎・学校・保育所などでグリーンカーテンを設置しておりました、そのグリーンカーテンの育成を通じまして、子供達にも楽しみながら関心を持ってもらえるような取り組みをしております。

そして、公共施設のLED化を順次進めておりますし、新たに大規模な改修をする施設には、太陽光発電システムを導入することとしております。

そして、公用車につきましても、4台EV車の導入をいたしました。

これからのについても、皆様の取り組みを参考にさせていただきながら、新たな取り組みをしていければと思っております。

(司会)

ありがとうございました。皆様から取り組みにつきまして発表していただきました。他にご意見等ございませんでしょうか。オンラインでご参加の皆様、Zoomの挙手を押しさせていただきますようお願いいたします。挙手がございましたらこちらからご指名させていただきます。ご意見がおあり方は挙手のボタンをお願いいたします。

それでは、ここで、次世代を担う大学生の皆様から、行政の皆様に向けた共同メッセージをいただきたいと思っております。金沢大学の鳳さん、石川県立大学の内野さん、そして金沢星稜大学の水野さんです。

(学生)

よろしく申し上げます。皆様こんにちは。今回私たち、金沢大学の鳳えこ、石川県立大学の内野幸喜、金沢星稜大学の水野朔良の3人からカーボンニュートラルに関して、大学生からのメッセージをお話させていただきたいと思っております。よろしくようお願いいたします。

地球温暖化による影響ってあるんですけど、皆様は身近なところでどんな影響があると思えますか。

(知事)

暑くて大変です。

(学生)

本当にそうですよね。私達大学生もこの夏すごく暑過ぎたせいで、電気代がすごく高くなって、一人暮らしの学生にとってはすごい大変だなと身近なところで感じました。

また、色々なニュースでもあるように、異常気象が続いている中でいつ何が起こるか分からないという恐怖もあります。私と水野さんが食品に関して活動しているため、異常気象によって、今年たくさんのお作物が大量廃棄になってしまったり、そういう影響も身近なところで感じています。私たちのこういった豊かな暮らしを守るためにも、カーボンニュートラルの実現が重要だと、私達学生も感じています。

私たちがカーボンニュートラルに向けて取り組んでいることを、この後順番にご紹介させていただきます。

まず、私の活動なんですけれど、私は学生チームわこころという団体を金沢大学で約3年前から立ち上げて、友人の鳳わこと2人で規格外野菜、規格外などの理由で廃棄される野菜を活用した、私たちの体にも地球にもやさしいスープの提供・販売活動を行ってきました。

こういった活動を今年の4月からは、もっと他の大学生も巻き込みながら、金沢大学の学食にスープを提供するお店をオープンさせて、プロジェクトに取り組む大学生も、スープを食べてくれる他の大学生にとっても、規格外野菜や地球温暖化について身近に感じて、自分には何ができるか考えてもらう取り組みをしています。

こうした中で、食品ロス削減によって、無駄に温室効果ガスを排出する現状をなくすとともに、大学生が環境問題を身近に感じて、こういった取り組みができるのかというのを考えてもらう取り組みをしています。

ここからは、県立大学の水野が紹介させていただきます。まず私の取り組みの前に、前置きとしまして、現在問題となっております、プラスチック問題の中には、地球温暖化問題と海洋ごみ問題というものがあります。

その対抗策として、バイオプラスチックというものがございまして、これは海洋ゴミ問題の対策として考えられている生分解性プラスチックと、地球温暖化対策として出されているバイオマスプラスチックというものがございます。このバイオマスプラスチックというものは、原料が植物由来なので、植物を生産する過程で、光合成等により二酸化炭素を吸収しますので、それにより従来のプラスチックよりも二酸化炭素の排出量が少ないという特徴があります。

なんですけども、このバイオマスプラスチックというものにも問題がありまして、その資源をどうやって調達するかということが現在問題となっており、それによりバイオマスプラスチック導入の足枷となっているのが現状になっています。

そこで私が行っている取り組みというのが、このバイオマスプラスチックをどのように導入するかということをも具体的な導入計画として考えることで、よりゼロカーボンな社会形成ができればと考えて、日々研究に取り組んでおります。

私は、カフェ事業の中で、フェアトレード茶葉や規格外茶葉を使用した商品を販売することで、フェアトレードに関する知識をより多くの人に知ってもらって、魅力を広めることを目的に、カフェ経営を目指しております。フェアトレードの目的には「貧困国の生産者への支援」に加え「地球環境保護や改善」という点も含まれております。

そのため、フェアトレード製品の大半は、持続的に利用可能な天然資源を用いた、手作業やオーガニック製品がほとんどで、化石燃料に頼らずに作られています。

また、規格外茶葉を使用することで、廃棄される際のCO2の削減にもつながっております。

こういった取り組みをすることで、私達は自分たちだけで取り組むんじゃなくて、もっと多くの方が自分事として捉えて、取り組む人の輪がどんどん広がってほしいと思っています。そのためにはまずこういった現状があるのか、どんなことができるのかを知ること、そして何ができるのか考えること、行動することが大事だと思っているので、そういったきっかけをどんどん作っていきたいと思っています。

そこで、行政の皆さんにお願いがあります。先程エコデザイン賞等の授賞式もあって、色々な活動を後押しとか応援してくださるのはすごくありがたいと思っているのですが、それだけではなく、私たちの未来をどうしたらよりよくすることができるのか、同じ地球に住む1人の人間として何ができるのかを一緒に考えていきたいと思っています。

これからも、私達も豊かな今と未来のためにこれからも活動に励んでいきたいと思いませんので、行政の皆様もどうか今後ともよろしくお願いします。

(司会)

ありがとうございました。金沢大学の鳳さん、県立大の内野さん、金沢星稜大学水野さん、セッションのお時間が取れなくて大変申し訳ないんですけども、これからも色々なご意見をいただいきたいと思えます。よろしくお願いします。

それでは石川県CGOの西垣副知事、全体を通してのコメントをお願いいたします。

(西垣CGO)

CGOの西垣でございます。いつも皆様ありがとうございます。今学生の方からもありました。未来をよりよくするために何ができるのか一緒に考えたいということで、今、国の動向を見ながら県で考えていることについて、1点だけ紹介をしたいと思います。

国の方で、2020年に電気事業法を改正していきまして、電力データの活用を電気自動車以外にもできるようになっております。これを上手く使えないかなということを考えておりまして、具体的には電気事業法の37条というものが改正されたんですけども、市町ごとにどれだけ電力を利用しているのかという統計データを市町に提供するとか、また、個人情報になるので、手続きが必要ですけども、個人の方が応じてくだされば、個人の方がどれくらい電力を使っているのかということが見える化する、こういう仕組みができています。

今日の発表の中で、19市町それぞれの市町でどんどん見える化に取り組んでいただいているということが出てきていますけれども、実際に目標の見える化に対して、どれぐらい現実的に動いているかという見える化というところで、そうしたデータの活用ということ、市町の皆様に共有できるような、そういう支援が県の方でできないかなというのを考えているところでございます。

まだ具体的なスキームとか、これからの検討なんですけども、我々として、市町の皆様の取り組みや県民1人1人の個人の行動変容に結び付けられるような、そんなことをやっていけたらなと思っております。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。私からは以上です。

(司会者)

ありがとうございました。西垣副知事からでした。

馳知事から全体を通しての総括をいただきたいと思えます。

(知事)

やはり金沢の抱えている課題というのは、人口の割合に比べて、当然エネルギーの消費量も課題となっておりますし、その負担というのが、市民生活にも影響を与えていると思いますし、またエネルギーに関する課題があると思います。

そういった点について、引き続きまた協力して取り組みたいと思います。

ただ今ほど西垣 CGO から申し上げたように、エネルギー、いわゆる電力を含めたですね、見える化ということについては課題を絞った上で、それぞれ市町で何ができるのか、それに対する支援といったことは、県においても考えるべきだと思っています。

改めてですね、特に若い学生の皆様には県民1人1人が行動していくということ、行政としてできることは、データを基に支援していくこと、情報を丁寧にお伝えしていくこと、この問題意識を19の市町の特に関首長の皆様と共有しながら取り組んでいく必要があると思っています。

引き続きまたこうした会議を通じてですね、情報交換などもさせていただきたいと思えます。改めて今日のご参加いただきありがとうございます。またよろしく願いいたします。

(司会者)

ありがとうございました。

最後に市長会会長の村山金沢市長のご挨拶をいただきたいと思えます。お願いいたします。

(村山 金沢市長)

大学生の発表がすごく良かったので、聞き入ってしまいました。これからも取り組みを進めていただきたいと思えますし、市町の推進会議についても、どういう発表にするのか再考できるのかなと思えました。

今日は「いしかわゼロカーボンの日」ということですがけれども、この日に限らず、間断なく、取り組みをするということが必要だというように思えます。

私、フランスのナンシー市とベルギーのアントワープ市が姉妹都市で、この度訪れてまいりましたけれども、国の動きに待っているのではなくて、各都市、自治体だからこそやらなければいけないという課題認識を強く持っている、特に気候変動について課題認識を強く持っているということを感じました。

我々も県、市町として何をしなければいけないか、これを企業と一緒に、あるいは住民の方と一緒に、これから先、その後の世代を担ってこの環境問題を抱えなければいけない学生とともに考えるという、そういった場が必要ではないかなというようにも思いました。

今回の会議を機に、また2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、県と県内市町、連携・協力して、取り組みを進めてまいりたいと思っております。よろしく願いいたします。

(司会者)

お忙しい中ありがとうございました。

以上をもちまして会議を終了させていただきます。